

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式／インデックス型	
信託期間	無期限（設定日：2024年1月30日）	
運用方針	SBI・SPDR・S&P500高配当株式インデックス・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF（上場投資信託証券）に投資し、S&P500 [®] 高配当指数（配当込み、円換算ベース）の値動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド（ベビーファンド）	SBI・SPDR・S&P500高配当株式インデックス・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	ETF（上場投資信託証券）を主要投資対象とします。
組入制限	当ファンド（ベビーファンド）	投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。マザーファンド受益証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。株式への直接投資は行いません。
	マザーファンド	投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。株式への直接投資は行いません。
分配方針	毎年2月、5月、8月および11月の各20日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として以下の方針に基づいて収益の分配を行います。分配対象額の範囲は、繰越分も含めた経費控除後の配当等収益（マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）および売買益（評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額とします。）等の全額とします。収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。原則として、経費控除後の配当等収益等を中心に分配することをめざします。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。収益分配にあてなかった留保益については、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

運用報告書（全体版）

第4作成期

第7期（決算日 2025年8月20日）

第8期（決算日 2025年11月20日）

SBI・SPDR・S&P500 高配当株式インデックス・ ファンド（年4回決算型） （愛称：雪だるま（S&P500 高配当株式一分配重視型））

追加型投信／海外／株式／インデックス型

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「SBI・SPDR・S&P500高配当株式インデックス・ファンド（年4回決算型）（愛称：雪だるま（S&P500高配当株式一分配重視型））」は、2025年11月20日に第8期決算を行いました。

ここに第7期～第8期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。

<https://www.sbiam.co.jp/>

○設定以来の運用実績

作成期	決算期	基準価額			ベンチマーク		投資信託証券組入比率	純資産総額
		(分配落)	税込分配金	期中騰落率		期中騰落率		
第1作成期	(設定日) 2024年1月30日	円	円	%		%	%	百万円
	1期(2024年2月20日)	10,000	—	—	10,000	—	—	1,228
	2期(2024年5月20日)	10,063	0	0.6	10,059	0.6	98.3	1,964
第2作成期	3期(2024年8月20日)	11,150	120	12.0	11,305	12.4	99.0	2,962
	4期(2024年11月20日)	11,085	120	0.5	11,396	0.8	99.2	3,649
第3作成期	5期(2025年2月20日)	12,192	130	11.2	12,695	11.4	98.9	4,654
	6期(2025年5月20日)	11,550	125	△4.2	12,175	△4.1	98.9	5,400
第4作成期	7期(2025年8月20日)	10,831	80	△5.5	11,505	△5.5	98.9	5,936
	8期(2025年11月20日)	11,242	110	4.8	12,083	5.0	98.8	6,230
		11,438	110	2.7	12,426	2.8	98.8	6,200

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産は、設定元本を表示しています。

(注3) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注4) ベンチマークは、S & P 500[®]高配当指数(配当込み)を委託会社にて円換算しています。

(注5) ベンチマークは、設定日の値が当ファンドの基準価額と同一になるよう指数化しています。

(注6) ベンチマークの騰落率は国内の取引所の営業日に準じて算出しています。

(注7) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		ベンチマーク		投資信託証券組入比率
			騰落率		騰落率	
第7期	(期首) 2025年5月20日	円	%		%	%
	5月末	10,831	—	11,505	—	98.9
	6月末	10,537	△2.7	11,181	△2.8	98.8
	7月末	10,651	△1.7	11,327	△1.5	97.7
	(期末) 2025年8月20日	11,247	3.8	11,961	4.0	97.8
第8期	(期首) 2025年8月20日	11,352	4.8	12,083	5.0	98.8
	8月末	11,242	—	12,083	—	98.8
	9月末	11,317	0.7	12,157	0.6	98.9
	10月末	11,331	0.8	12,199	1.0	98.8
	(期末) 2025年11月20日	11,410	1.5	12,275	1.6	98.8
		11,548	2.7	12,426	2.8	98.8

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) ベンチマークは、S & P 500[®]高配当指数(配当込み)を委託会社にて円換算しています。

(注3) ベンチマークは、設定日の値が当ファンドの基準価額と同一になるよう指数化しています。

(注4) ベンチマークの騰落率は国内の取引所の営業日に準じて算出しています。

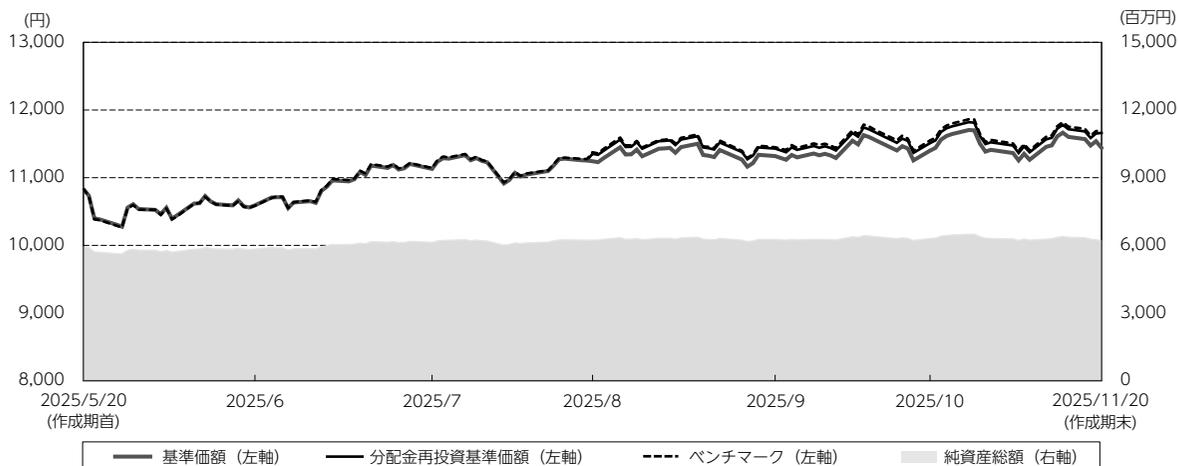
(注5) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。

ベンチマーク：S & P 500[®]高配当指数(配当込み、円換算ベース)

S & P 500[®]高配当指数(S & P 500 High Dividend Index)とは米国のS & P 500インデックスの採用銘柄のうち配当利回りが高い80銘柄のパフォーマンスを計測する指数です。なお、S & P 500[®]高配当指数(配当込み、円換算ベース)は、S & P 500[®]高配当指数(配当込み)をもとに、委託会社が円換算したものです。

■ 当作成期の運用状況と今後の運用方針（2025年5月21日から2025年11月20日まで）

○ 基準価額等の推移



(注1) ベンチマークは、S & P 500®高配当指数（配当込み）を委託会社にて円換算しています。詳細はP1をご参照ください。

(注2) ベンチマークは、作成期首（2025年5月20日）の値が当ファンドの基準価額と同一になるよう指数化しています。

(注3) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注4) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注5) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2025年5月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注6) ベンチマークの値は国内の取引所の営業日に準じて算出しています。

○ 基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ・ 米国景気の軟着陸への期待
- ・ 利下げ観測の高まり
- ・ 人工知能（AI）関連の半導体需要増への期待によるハイテク株高
- ・ 対円で米ドルが上昇したこと

下落要因

- ・ 米連邦準備制度理事会（FRB）のタカ派的な姿勢
- ・ 景気後退懸念の高まり
- ・ トランプ政権の関税政策による不確実性の高まり
- ・ 対円で米ドルが下落したこと

○投資環境

<米国株式市場>

当作成期、米国市場を代表するS&P500種指数は上昇しました。前作成期の2025年4月2日に発表された相互関税により急落しましたが、市場の動揺を受け、関税上乘せ分の適用猶予が発表されるなど、市場に配慮したトランプ大統領の言動の変化により、今期は上昇基調で始まりました。7月に入り、一部大型ハイテク株の決算が市場の予想を下回るなど、米国景気の先行きに懸念が生じた中、8月1日に発表された7月の雇用統計が市場予想を下回ったうえ、5、6月分が大幅に下方修正されたことでリスクオフの動きが強まり弱含みました。ただ、8月下旬のジャクソンホール会合でパウエルFRB議長が追加利下げに前向きな見解を示したことで株価は上昇に転じ、実際に9月米連邦公開市場委員会（FOMC）において政策金利の引き下げが決定され、今後も利下げの継続が示唆されると、ハイテク株を中心に続伸しました。10月下旬にはS&P500種指数は史上最高値を更新するなど力強い上昇が続きましたが、FRBが関税のインフレへの懸念から先行きの利下げに慎重な姿勢を示したことから、作成期末にかけてやや上げ幅を縮小し、6500ポイント台で作成期末を迎えました。

<為替>

当作成期、米ドル／円相場はドル高となりました。前作成期の2025年4月初旬にトランプ米大統領が相互関税を発表すると、140円前後まで円高が進んでいましたが、市場の混乱を受け、トランプ大統領が市場に配慮した姿勢を示すと米ドル／円相場は一進一退の動きで始まりました。その後も7月に日米の関税交渉が合意したものの、米国雇用統計の悪化と関税のインフレへの影響の綱引きとなり横ばいで推移しました。10月以降は、米国のインフレ懸念は根強く、ドル買いが優勢となり、また、日銀の利上げに懐疑的な姿勢を示していた高市氏の首相就任でドル高基調が続き、1ドル157円近辺で作成期末を迎えました。

○当ファンドのポートフォリオ

<当ファンド>

主要投資対象であるSBI・SPDR・S&P500高配当株式インデックス・マザーファンド受益証券を高位に組入れて運用を行いました。

<SBI・SPDR・S&P500高配当株式インデックス・マザーファンド>

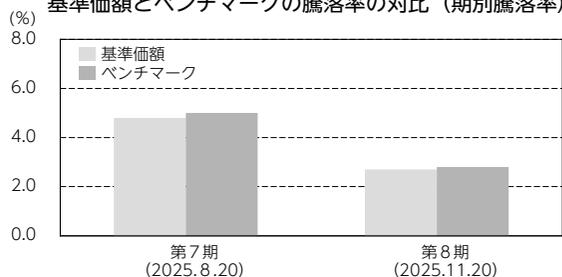
S&P500[®]高配当指数（配当込み、円換算ベース）に連動する投資成果を目標として運用を行ってまいりました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

作成期中における分配金を考慮した基準価額の騰落率は、+7.7%となり、ベンチマークである「S&P500[®]高配当指数（配当込み、円換算ベース）」の騰落率である+8.0%を概ね0.3%下回りました。

主な要因としては、投資先ETFとインデックスに対するトラッキングエラー（パフォーマンスの乖離）、ファンドとベンチマークにおいて適用される配当税率の差異、ファンドと組入ETFにおける信託報酬、運用コストおよびファンドのキャッシュポジションの差異などの要因があげられます。

基準価額とベンチマークの騰落率の対比（期別騰落率）



(注) ベンチマークはS&P500[®]高配当指数(配当込み、円換算ベース)です。詳細はP1をご参照ください。

○分配金

当作成期の分配金は、当ファンドの分配方針に基づき、基準価額水準や市況動向などを勘案し、下表の通りといたしました。

なお、分配にあてずに信託財産内に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第7期	第8期
	2025年5月21日～ 2025年8月20日	2025年8月21日～ 2025年11月20日
当期分配金	110	110
(対基準価額比率)	0.969%	0.953%
当期の収益	110	110
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	1,989	1,993

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<当ファンド>

引き続き、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF(上場投資信託証券)に投資し、S&P500[®]高配当指数(配当込み、円換算ベース)の値動きに連動する投資成果をめざして運用を行う方針です。

<SBI・SPDR・S&P500高配当株式インデックス・マザーファンド>

引き続き、ETF(上場投資信託証券)を主要投資対象とし、S&P500[®]高配当指数(配当込み、円換算ベース)の値動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年 5月21日～2025年11月20日)

項 目	第 7 期～第 8 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 4 (1) (1) (1)	% 0.032 (0.012) (0.012) (0.008)	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	—	—	(b) 売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税＝作成期中の有価証券取引税÷作成期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (印 刷)	3 (1) (1) (1)	0.024 (0.008) (0.005) (0.010)	(d) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 開示資料等の作成・印刷費用等
合 計	7	0.056	
作成期中の平均基準価額は、11,082円です。			

(注 1) 作成期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注 2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注 3) 項目ごとに円未満は四捨五入しています。

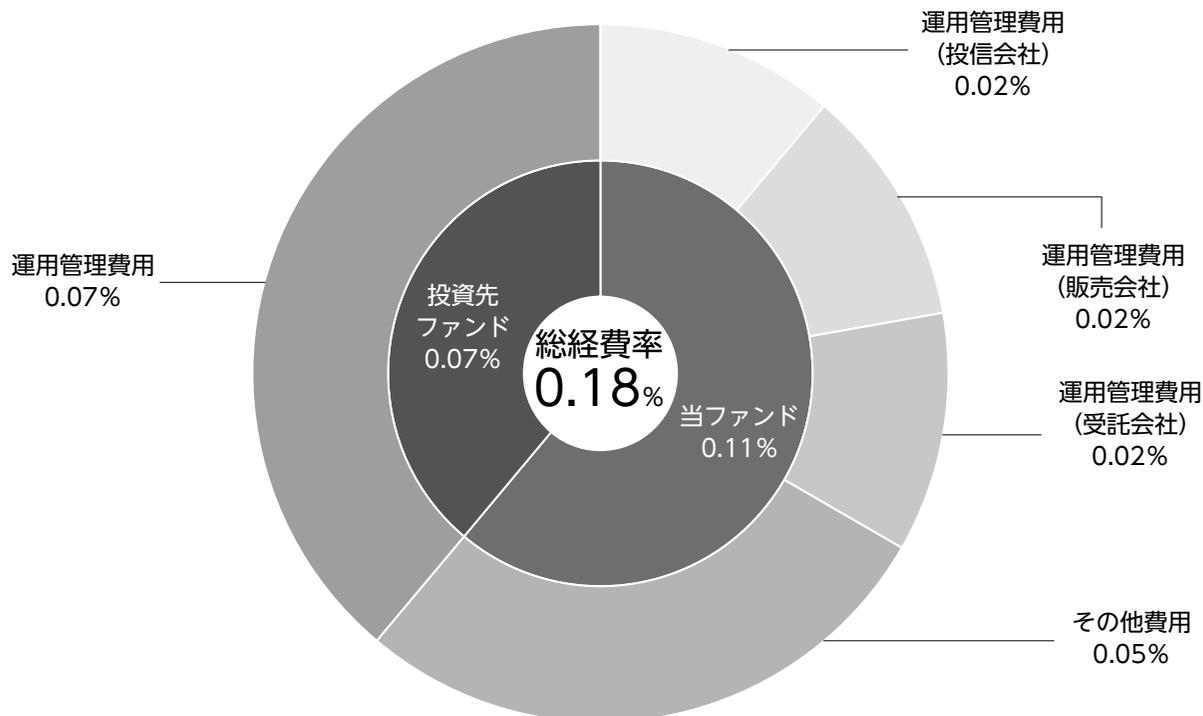
(注 4) 売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注 5) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.18%です。**



総経費率 (①+②)	0.18%
①当ファンドの費用の比率	0.11%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.07%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注4) 投資先ファンドとは、当ファンドまたはマザーファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 投資先ファンドについては、運用会社等より入手した概算値を使用している場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年5月21日～2025年11月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第7期～第8期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
SBI・SPDR・S&P500高配当株式インデックス・マザーファンド	889,053	1,047,810	1,036,629	1,226,290

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2025年5月21日～2025年11月20日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年11月20日現在)

親投資信託残高

銘柄	第3作成期末	第4作成期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
SBI・SPDR・S&P500高配当株式インデックス・マザーファンド	5,244,357	5,096,780	6,262,414

(注) 単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年11月20日現在)

項目	第4作成期末	
	評価額	比率
	千円	%
SBI・SPDR・S&P500高配当株式インデックス・マザーファンド	6,262,414	98.8
コール・ローン等、その他	75,848	1.2
投資信託財産総額	6,338,262	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) SBI・SPDR・S&P500高配当株式インデックス・マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建て純資産(6,123,949千円)の投資信託財産総額(6,346,490千円)に対する比率は96.5%です。

(注3) 外貨建て資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1ドル=157.29円。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第7期末 2025年8月20日現在	第8期末 2025年11月20日現在
	円	円
(A) 資産	6,307,015,479	6,338,262,309
コール・ローン等	19,647	17,809
SB1・SPDR・S&P500高配当株式インデックス・マザーファンド(評価額)	6,293,065,832	6,262,414,500
未収入金	13,930,000	75,830,000
(B) 負債	76,347,064	137,436,302
未払収益分配金	60,966,702	59,631,679
未払解約金	13,923,259	75,823,425
未払信託報酬	962,235	1,013,627
その他未払費用	494,868	967,571
(C) 純資産総額(A-B)	6,230,668,415	6,200,826,007
元本	5,542,427,483	5,421,061,739
次期繰越損益金	688,240,932	779,764,268
(D) 受益権総口数	5,542,427,483口	5,421,061,739口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,242円	11,438円

<注記事項（運用報告書作成時には監査未了）>

（貸借対照表関係）

作成期首元本額 5,481,088,709円

第7～8期中追加設定元本額 991,198,171円

第7～8期中一部解約元本額 1,051,225,141円

○損益の状況

項 目	第7期	第8期
	2025年5月21日～2025年8月20日	2025年8月21日～2025年11月20日
	円	円
(A) 有価証券売買損益	287,785,156	160,378,527
売買益	312,588,719	172,839,482
売買損	△ 24,803,563	△ 12,460,955
(B) 信託報酬等	△ 1,457,103	△ 1,486,330
(C) 当期損益金(A+B)	286,328,053	158,892,197
(D) 前期繰越損益金	△ 58,857,650	149,073,626
(E) 追加信託差損益金	521,737,231	531,430,124
(配当等相当額)	(647,756,161)	(672,557,216)
(売買損益相当額)	(△126,018,930)	(△141,127,092)
(F) 計(C+D+E)	749,207,634	839,395,947
(G) 収益分配金	△ 60,966,702	△ 59,631,679
次期繰越損益金(F+G)	688,240,932	779,764,268
追加信託差損益金	521,737,231	531,430,124
(配当等相当額)	(649,240,006)	(674,205,677)
(売買損益相当額)	(△127,502,775)	(△142,775,553)
分配準備積立金	453,386,470	406,633,455
繰越損益金	△286,882,769	△158,299,311

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 第7期計算期間末における費用控除後の配当等収益(61,059,408円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(649,240,006円)および分配準備積立金(453,293,764円)より分配対象収益は1,163,593,178円(10,000口当たり2,099円)であり、うち60,966,702円(10,000口当たり110円)を分配金額としております。

(注5) 第8期計算期間末における費用控除後の配当等収益(60,340,433円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(674,205,677円)および分配準備積立金(405,924,701円)より分配対象収益は1,140,470,811円(10,000口当たり2,103円)であり、うち59,631,679円(10,000口当たり110円)を分配金額としております。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2025年11月20日現在）

<SBI・SPDR・S&P500高配当株式インデックス・マザーファンド>

下記は、SBI・SPDR・S&P500高配当株式インデックス・マザーファンド全体（5,096,780千口）の内容です。

外国投資信託証券

銘柄名		第3作成期末		第4作成期末		比率
		口数	口数	評価額		
				外貨建金額	外貨建金額	
(アメリカ)		口	口	千ドル	千円	%
SPDR PORTFOLIO S&P 500 HIGH DIVIDEND ETF		934,254	923,023	38,933	6,123,788	97.8
合計	口数・金額	934,254	923,023	38,933	6,123,788	97.8
	銘柄数<比率>	1	1	—	<97.8%>	

(注1) 円換算金額は当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により円換算したものです。

(注2) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

S&P 500 High Dividend Index (S&P500®高配当指数)は、S&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社(「SPDJ」)の商品であり、これの使用ライセンスがSBIアセットマネジメント株式会社に付与されています。Standard & Poor's®、S&P®、SPDR®はStandard & Poor's Financial Services LLC (以下「S&P」)の登録商標です。Dow Jones®は、Dow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標です。これらの商標の使用ライセンスはSPDJに付与されており、SBIアセットマネジメント株式会社により一定の目的でサブライセンスされています。本ファンドは、SPDJ、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によって後援、推奨、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

第 1 期 運用報告書

(決算日 2025年 2月20日)

SBI・SPDR・S&P500高配当株式インデックス・マザーファンド

受益者のみなさまへ

SBI・SPDR・S&P500高配当株式インデックス・マザーファンドの第1期（2024年1月30日から2025年2月20日まで）の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは、次の通りです。

運用方針	S & P 500高配当指数（配当込み、円換算ベース）と連動する投資成果を目標として運用を行います。
主要投資対象	ETF（上場投資信託証券）を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 デリバティブの直接利用は行いません。 外国為替予約取引は、為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		投資信託証券 組入比率	純資産 総額
		期中 騰落率		期中 騰落率		
(設定日) 2024年1月30日	円 10,000	% —		% —	% —	百万円 1,228
1期(2025年2月20日)	12,072	20.7	12,175	21.8	97.8	5,460

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産は、設定元本を表示しています。

(注3) ベンチマークはS&P500*高配当指数(配当込み)を委託会社にて円換算しています。

(注4) ベンチマークは、設定日の値が当ファンドの基準価額と同一になるよう指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		投資信託証券 組入比率
		騰落率		騰落率	
(設定日) 2024年1月30日	円 10,000	% —		% —	% —
1月末	10,000	0.0	10,000	0.0	102.8
2月末	10,080	0.8	10,069	0.7	99.0
3月末	10,770	7.7	10,792	7.9	98.4
4月末	10,904	9.0	10,928	9.3	98.7
5月末	10,955	9.6	10,974	9.7	99.4
6月末	11,342	13.4	11,380	13.8	97.7
7月末	11,630	16.3	11,690	16.9	98.0
8月末	11,423	14.2	11,482	14.8	98.9
9月末	11,536	15.4	11,614	16.1	98.1
10月末	12,356	23.6	12,439	24.4	97.8
11月末	12,678	26.8	12,772	27.7	98.7
12月末	12,333	23.3	12,426	24.3	97.9
2025年1月末	12,298	23.0	12,407	24.1	98.0
(期末) 2025年2月20日	12,072	20.7	12,175	21.8	97.8

(注1) 騰落率は設定日比です。

(注2) ベンチマークはS&P500*高配当指数(配当込み)を委託会社にて円換算しています。

(注3) ベンチマークは、設定日の値が当ファンドの基準価額と同一になるよう指数化しています。

ベンチマーク：S & P 500*高配当指数(配当込み)

S & P 500*高配当指数(S & P 500 High Dividend Index)とは米国のS & P 500インデックスの採用銘柄のうち配当利回りが高い80銘柄のパフォーマンスを計測する指数です。なお、S & P 500*高配当指数(配当込み、円換算ベース)は、S & P 500*高配当指数(配当込み)もとに、委託会社が円換算したものです。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2024年1月30日から2025年2月20日まで）

○基準価額等の推移



当マザーファンドの基準価額は設定日10,000円から始まったあと、期末には12,072円となりました。期を通じて騰落率は+20.7%となりました。

	設定日	期中高値	期中安値	期末
日付	2024/1/30	2024/11/26	2024/2/6	2025/2/20
基準価額 (円)	10,000	12,911	9,779	12,072

○投資環境

<米国株式市場>

設定当初、米国市場を代表するS&P500種指数は4,900台で始まりしました。設定日から2024年3月にかけて、長期金利が大幅に低下する中、ハイテク株などが買われ、S&P500種指数は上昇しました。4月は消費者物価指数(CPI)の上ぶれなどから米連邦準備制度理事会(FRB)の利下げ観測が後退し、慎重姿勢が示される中、中東情勢や半導体セクターへの懸念も強まり、下落しました。その後、CPIが市場の予想通りに推移したことや小売売上高の伸びが減速したことなどから、インフレ再燃懸念が後退し、S&P500種指数は上昇に転じました。米半導体大手のエヌビディアの業績好調と今後の生成AI市場の拡大を期待した買いがハイテク株中心に集まる一方、FRBの利下げ観測、金融政策の行方に左右される展開となりました。8月には、雇用統計が想定以上に悪化したことで、米国経済への懸念が強まる中、一時急落する局面もありましたが、下旬にパウエルFRB議長が9月の利下げを示唆したことで、買い安心感から下げ止まり、実際に2024年9月中旬の米連邦市場委員会(FOMC)において0.5%と大幅な利下げを決定したことで上昇基調となりました。10月以降も、経済指標が強含むと、金融政策の大幅利下げ観測は後退しましたが、好調な企業業績が株価を下支えし、また、米大統領選挙で、トランプ氏の優勢が伝えられると、財政拡大政策などから株式市場にプラスになるとの思惑も働き上昇が継続しました。さらに11月上旬の米大統領選挙で、トランプ氏の勝利が報道されると買いが集まって米国株式は一段高となりました。2025年1月は、コアCPI(消費者物価)の伸び鈍化や、米大統領就任初日の関税引き上げ見送りもあり、上昇基調でしたが、2月に入りトランプ政権による関税政策や、米企業景況感や消費者信頼感の下振れから景気減速懸念が高まったことでS&P500種指数は頭打ちとなり、6,100台で期末を迎えました。

<為替>

設定当初、米ドル/円相場は147円台で始まりました。2024年2月は、堅調な米雇用統計、FRBによる早期利下げ観測の後退などから、ドル高/円安に転じました。3月上旬に米景気の減速懸念や、FRB高官が年内の利下げ可能性を改めて示したこと、日銀による金融政策の正常化観測などからドル安/円高が進展しました。しかし、3月中旬に米長期金利の上昇や、日銀が国債買い入れを継続する方針を示す中、日本の緩和的な金融環境の継続が改めて意識されたことから、ドル高/円安に転じました。4月は、米CPI上ぶれ、FRBの利下げ観測後退、中東情勢への懸念などからドルが買われたこともあって、円安が進行しました。7月月初に160円を超えると、政府は再び為替介入を実施し、7月末の日銀の政策決定会合での利上げ決定により円高に転換しました。一方米国では8月に発表された雇用統計の悪化をうけFRBが大幅な利下げを実施、9月中旬には140円を割りこむ水準まで円高が進みました。ただ、10月以降は堅調な米国の経済指標から追加の大幅な利下げ観測が後退し、米長期金利が上昇に転じると、再び日米金利差に着目したドル買いが優勢となりました。また、トランプ氏の米大統領選挙での優勢が報道されると、財政拡大政策が米国経済を後押しするとともに、財政赤字が拡大するとの思惑から米国金利が上昇、これを受けドル高が進みました。11月上旬の米大統領選挙でトランプ氏の勝利が報道されると、ドル買いが強まり155円前後となりました。2024年12月のFOMCでは、FRBが利下げを決定したものの、25年の予想利下げ回数を2回程度に減らしたことなどから米長期金利が大幅に上昇し、再び円安/ドル高となりました。しかし国内では2025年1月の日銀会合において利上げが決定されたことや今後も利上げが予想され国内金利が上昇したこと、海外ではトランプ新政権による関税をはじめとする新施策を巡る思惑や米企業景況感や消費者信頼感の下振れから景気減速懸念が高まったこともあり、米ドル/円は151円前後で期末を迎えました。

○当ファンドのポートフォリオ

ベンチマークである「S&P500[®]高配当指数（配当込み、円換算ベース）」に連動する投資成果をめざして運用を行ってまいりました。

また、ファンドの運用にあたっては、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズが運用を行う「SPDRポートフォリオS&P500高配当株式ETF」を主要投資対象として運用を行いました。

なお、当期の投資信託証券の組入比率に関しては、95%以上の組入比率を維持し、期末の組入比率は97.8%となりました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

期中における当ファンドの基準価額の騰落率は20.7%の上昇となり、ベンチマークである「S&P500[®]高配当指数（配当込み、円換算ベース）」の21.8%の上昇をおおむね1.1%下回りました。

個別には以下のようなプラス要因、マイナス要因があります。

（マイナス要因がプラス要因を上回りました。）

主なプラス要因：ファンドとベンチマークにおいて適用される配当税率の差異

主なマイナス要因：ファンドと組入ETFにおける信託報酬、運用コストおよびファンドのキャッシュポジション

○今後の運用方針

引き続き、「SPDRポートフォリオS&P500高配当株式ETF」を主要投資対象とし、ベンチマークである「S&P500[®]高配当指数（配当込み、円換算ベース）」に連動する投資成果をめざして運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2024年1月30日～2025年2月20日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	円 —	% —	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税	—	—	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用)	2 (2)	0.021 (0.021)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合計	2	0.021	
期中の平均基準価額は、11,408円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2024年1月30日～2025年2月20日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	アメリカ	口	千ドル	口	千ドル
	SPDR PORTFOLIO S&P 500 HIGH DIVIDEND ETF	822,591	33,733	26,831	1,144
小計		822,591	33,733	26,831	1,144

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2024年1月30日～2025年2月20日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年2月20日現在)

外国投資信託証券

銘柄名	当 期 末			
	口 数	評 価 額		比 率
		外貨建金額	円換算金額	
(アメリカ) SPDR PORTFOLIO S&P 500 HIGH DIVIDEND ETF	口 795,760	千ドル 35,339	千円 5,340,889	% 97.8
合 計	口 数 ・ 金 額 795,760	35,339	5,340,889	97.8
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	-	<97.8%>

(注1) 円換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により円換算したものです。

(注2) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年2月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 5,340,889	% 97.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	153,345	2.8
投 資 信 託 財 産 総 額	5,494,234	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建て純資産(5,392,724千円)の投資信託財産総額(5,494,234千円)に対する比率は98.2%です。

(注3) 外貨建て資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により円換算したものです。なお、2月20日における円換算レートは、1ドル=151.13円です。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年2月20日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	5,545,763,501円
コール・ローン等	101,682,602
投資信託受益証券(評価額)	5,340,889,102
未 収 入 金	103,190,996
未 収 利 息	801
(B)負 債	85,465,789
未 払 金	69,485,789
未 払 解 約 金	15,980,000
(C)純 資 産 総 額(A - B)	5,460,297,712
元 本	4,523,145,453
次 期 繰 越 損 益 金	937,152,259
(D)受 益 権 総 口 数	4,523,145,453口
1万口当たり基準価額(C/D)	12.072円

<注記事項(運用報告書作成時には監査未了)>
(貸借対照表関係)

期首元本額	1,228,670,000円
期中追加設定元本額	4,714,550,691円
期中一部解約元本額	1,420,075,238円
期末における元本の内訳	
SBI・SPDR・S&P500高配当株式インデックス・ファンド	4,523,145,453円

○損益の状況 (2024年1月30日~2025年2月20日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	141,387,015円
受 取 配 当 金	140,722,234
受 取 利 息	680,306
支 払 利 息	△ 15,525
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	406,576,030
売 買 益	417,414,033
売 買 損	△ 10,838,003
(C)そ の 他 費 用	△ 735,333
(D)当 期 損 益 金(A + B + C)	547,227,712
(E)追 加 信 託 差 損 益 金	572,389,309
(F)解 約 差 損 益 金	△182,464,762
(G)計 (D + E + F)	937,152,259
次 期 繰 越 損 益 金(G)	937,152,259

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈ご参考〉組入投資信託証券の概要

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率(年率)	委託会社
SPDRポートフォリオ S&P500高配当株式ETF	米国株式	S&P500®高配当指数	0.07%	ステート・ストリート・グローバル・ アドバイザー・ファンズ・マネージメントⅣ

組入上位10銘柄	比率
Kellanova	1.7%
Entergy Corp.	1.6%
Kinder Morgan, Inc.	1.6%
Williams Cos., Inc.	1.5%
Bristol-Myers Squibb Co.	1.5%
Gilead Sciences, Inc.	1.5%
Morgan Stanley	1.5%
ONEOK, Inc.	1.5%
Xcel Energy, Inc.	1.4%
International Business Machines Corp.	1.4%

出所：ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・ファンズ・マネージメント INC. の資料を基に S B I アセットマネジメントが作成
(注) 2024年12月31日時点の比率です。

上記組入投資信託証券は第1期期末時点で取得可能なデータを記載しており、将来変更される場合があります。